



# 卒業論文発表

慶應義塾大学

経済学部 経済学科

4年 23組

小澤 亮太

# 目次

1. 研究背景・目的
2. 先行研究
3. データ・分析方法
4. 結果・考察
5. 結論

# 1.研究背景・目的

## ◎目的

- ・日本国内における観光産業について国内旅行者の年代のデータを分析し、それらの傾向についての考察。
- ・将来の日本の観光産業や日本経済における課題について人口学的観点から論じる。

## ◎研究背景

- ・日本の将来人口の減少による国内旅行者数の減少
- ・年齢構成の変化による旅行消費額の変化

## 2. 先行研究

### ① 年代別人口構成比が観光消費額に与える影響

掛江（2015）では、国内マーケットにおける高齢層の重要性についての研究

- ・ 年齢によって消費額は異なるので年代別で見る必要性がある。
- ・ 特に高齢者層においては、消費額変動に寄与する要因が大きい。

## ②旅行者数・観光消費額の将来予測

国土交通省観光庁（2014）では、2014年時点での2020年までの国内延べ国内旅行者数及び国内旅行消費額の推移予想

- ・2020年まで国内延べ国内旅行者数、国内旅行消費額ともに減少傾向にある。

### ③人口増加と家計最終消費支出額との相関性

内閣府「経済財政政策第3章第3節消費の推移と高齢化」では、人口増加と家計最終消費支出額との間では、相関関係にあるとされ、80～90年及び96～2008年の期間では傾向線が有意に求められ、決定係数（自由度修正済）もともに0.72と高く、人口の増加と消費の伸びには強い正の相関があることが示されている。

# 3. データ・分析方法

## ◎ データ

- ・ 年代別人口…World Population Prospects 2019
- ・ 年代別将来推計人口のデータ…国立社会 保障・人口問題研究所（2018）
- ・ 国内旅行・観光 の消費動向のデータ…国土交通省観光庁（2011,2019）

※考察の際に新型コロナウイルス流行の影響を除外するため、国土交通省観光庁旅行・観光消費動向調査の調査拡充後の 2010 年～2019 年までのデータを収集対象とした。



## ◎分析方法

- ・国土交通省観光庁 観光消費動向調査より、2010年～2019年の延べ年代別の旅行者数と、World Population Prospects 2019の2010年～2019年の年代別の人口推計データを用い、年代毎の人口推計と延べ国内旅行者数との相関性を検証するため、単回帰分析を行った。
- ・将来的な景気動向、個人可処分所得経済変動に伴う物価上昇等は考慮せず、2010～2019年までの各年代別の旅行単価平均額が2045年まで不変である仮定。
- ・2045年の旅行消費額 = 1人当たりの旅行単価 × 2045年の年代別の延べ国内旅行者数

## 4.結果・考察

### (1) 「年代別人口推計」と「延べ国内旅行者数」との相関性

→30代以外の各年代において人口推計と延べ国内旅行者数との間で有効な相関関係は認められなかった。

#### 【要因】

・国内人口は、高齢世代を除き各年代とも減少傾向にあるものの、延べ国内旅行者数は、その年の景気動向、年代毎の所得、嗜好の変化等の要因により大きく変動する。

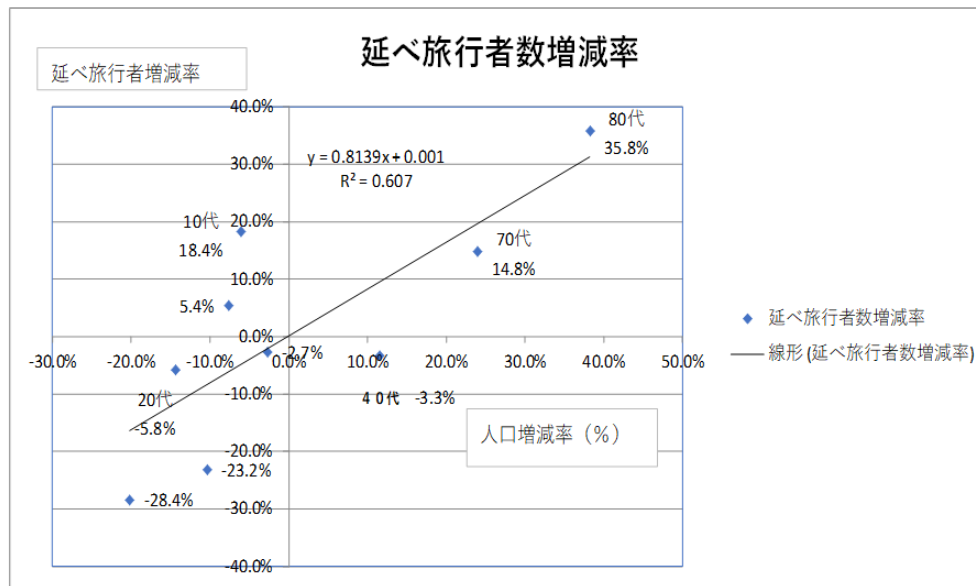
・10年間のデータでは人口推計との相関性を論じるには短期であること、また有意なデータ個数が少なく、一部の異常値データの影響を受けやすい。

## (2) 人口推計変化率と延べ国内旅行者数変化率との相関性

先行研究の内閣府「経済財政政策第3章第3節消費の推移と高齢化」より人口増加と家計最終消費支出額との相関性が示されている。

➡人口及び人口構成の変化は、消費の動向に影響を与え、家計最終消費支出額の消費活動指数品目にカウントされている旅行関連費用についても少なからず影響があると考えるのが妥当。

### (3) 各年代における2010年～2019年までの人口増減率と延べ国内旅行者数増減率との相関性の検証



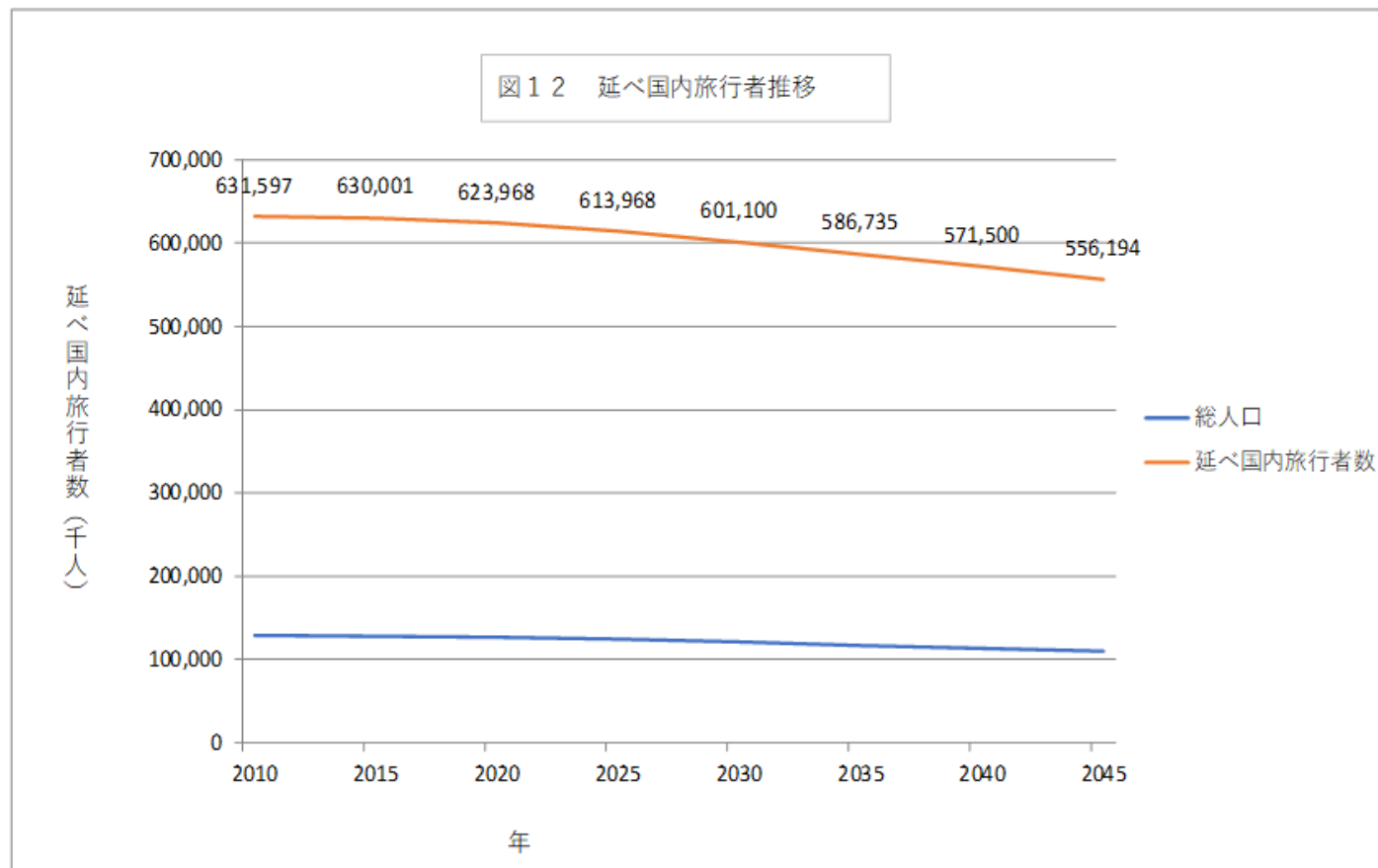
(回帰式①)

$$Y = 0.8139x + 0.001 \quad (R^2 = 0.607)$$

説明変数 (x) = 2010年基準での人口増減率

目的変数 (Y) = 延べ国内旅行者数増減率  
決定係数 (R<sup>2</sup>) = 0.5 を上回り、現実に即した関係式であると考えられる。

## (4) 2020年以降の推定延べ国内旅行者数



## (5) 2045年の推定年代別延べ旅行者数

(表26)

延べ国内旅行者数推移

(単位:1000)

	2045年
9歳以下	35,706
10代	27,577
20代	55,128
30代	76,930
40代	74,700
50代	75,473
60代	90,684
70代	61,759
80歳以上	26,957
全年代	524,912

国土交通省観光庁 旅行・観光消費動向調査 2010年～2019年 1～12月期 集計表(確報) データ活用  
筆者作成(2022)

➡日本全体での延べ国内旅行者数は2010年～2045年までの35年間で、約6億3千万人から5億2千万人と約1億1千万人程度の減少が見込まれる。

2019年時点での延べ国内旅行者は5億9千人程度であったことを踏まえると、減少幅は小さい。

### 【要因】

- ・ 検証期間が、リーマンショック、震災後の景況停滞期である2010年から、オリンピック開催を控えた2019年までであり、個人消費が上向き傾向であった期間に該当し、景気拡大トレンドにおいて回帰分析を行っている。
- ・ 検証期間が日本国内金融市場における金融緩和により金融資産の拡大期に該当し、企業及び個人における延べ国内旅行者数の増加に追い風となった実績値を用い検証を行っている。

# (6) 2045年における旅行消費額

(表28)

2045年 年代別 旅行・観光消費額 (単位:1000)

	2045年 延べ国内旅行者数推移	旅行単価平均値	旅行・観光消費額
9歳以下	35,706	19,539	697,637,079
10代	27,577	29,529	814,298,604
20代	55,128	32,149	1,772,302,769
30代	76,930	33,264	2,558,984,356
40代	74,700	33,849	2,528,496,552
50代	75,473	35,639	2,689,789,659
60代	90,684	37,679	3,416,865,767
70代	61,759	36,044	2,226,025,771
80歳以上	26,957	34,942	941,926,797
全年代	524,912	32,515	17,646,327,354

国土交通省観光庁 | 旅行・観光消費動向調査 2010年～2019年 1～12月期 集計表(確報) データ活用  
筆者作成(2022)

※旅行単価平均値は2010年～2019年までの各年代の1回あたり旅行単価平均値。

➡旅行消費額は、おおよそ 17 兆 6 千億円と推計できる。  
(2010年からおおよそ2兆8千億円の減少)



## (7) 高齢者増加による旅行・観光消費額に与える影響

- 今後は高齢者人口が激増することから、高齢者の嗜好する寺社、名刹等の見物、温泉等を目的とした旅行者は当世代の人口推計に相関し、延べ国内旅行者数、消費額は維持、増加する可能性がある。
- 高齢者人口の増加は、延べ国内旅行者数を引き上げ要因になる可能性は高いものの、全年代における延べ国内旅行者数は減少する傾向にある。
- 推計した2045年時点における年代別の旅行・観光消費額は、サラリーマン層の退職時期に当たる60代をピークに、70代、80歳以上に向け減少する形となり、消費額も30代～60代よりも小さく、新型コロナウイルス感染症の影響が収まったとしても、将来的な旅行・観光消費額は減少することが確実であるといえる。

## 5.結論

- 2045年時点における延べ国内旅行者は5億2千万人程度
  - 2045年時点での国内旅行消費額は、おおよそ17兆6千億円  
(2010年時点での国内旅行消費額では20兆4千億円であったことから、おおよそ2兆8千億円の減少)
- ➡新型コロナウイルスの影響で旅行・観光消費額はピーク時から半減。  
新型コロナウイルスが収束時において、反動として、一時的に旅行・観光消費が回復する可能性はあるが、個人消費者のマインドの冷え込み、ライフスタイルにおけるインドア志向の定着、企業のDXシフトにより、2045年時点において、検証結果以上の延べ国内旅行者、旅行・観光消費額を超えることは厳しいと考えられる。